

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	瀬尾	裕志	
理事	古積	晃	
理事	田伏	英晶	
理事	勝股	真人	土岐医師会長
理事	中島	均	
理事	久野	正博	
理事	加藤	風志	
理事	江口	研	
理事	金田	正博	
理事	榊原	聰	介護老人保健施設ひざし管理者兼瑞岐会診療所管理者
監事	熊谷	恒朗	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

專載報告

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

[illegible]

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関備を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えない。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関間「移行」により真産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機能を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

[illegible]

5. 医療機関債権を購入する医療法人は、医療機関債権の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に在る医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、当該医療連携も従って元々の医療機関の機能に維持・向上するために必要である理由を記載すること。

6. 購入した医療機関債権名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間記載すること。なお、契約書又は買付証書の写の交付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[illegible]

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他

[illegible]

(注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任)

様式 2

法人名 医療法人瑞岐会

※医療法人整理番号

所在地 瑞浪市稲津町萩原 1

財 産 目 録
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1, 234, 745 千円
2. 負 債 額	564, 705 千円
3. 純 資 産 額	670, 040 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	371, 961
B 固 定 資 産	862, 784
C 資 産 合 計 (A + B)	1, 234, 745
D 負 債 合 計	564, 705
E 純 資 産 (C - D)	670, 040

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人瑞岐会
所在地 瑞浪市稲津町萩原 1

※医療法人整理番号

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	371,961	I 流動負債	40,497
現金及び預金	210,206	支払手形	
事業未収金	158,217	買掛金	
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	2,056	未払金	30,261
前渡金		未払費用	
前払費用	2,393	未払法人税等	3,756
その他の流動資産	-911	未払消費税等	551
		前受金	
		預り金	5,929
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	862,784	II 固定負債	524,207
1 有形固定資産	860,071	医療機関債	
建物	723,520	長期借入金	85,155
構築物	4,408	繰延税金負債	
医療用器械備品		その他引当金	439,052
その他の器械備品	17,808	その他の固定負債	
車両及び船舶	246		
土地			
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	114,089		
		負債合計	564,705
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	2,399	I 基金	44,000
借地権		II 積立金	626,039
ソフトウェア	1,864	代替基金	
その他の無形固定資産	535	繰越利益積立金	626,039
3 その他の資産	313	その他積立金	
有価証券	10	III 評価・換算差額等	
保有医療機関債		その他有価証券評価差額金	
その他長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
役職員等長期貸付金	187		
長期前払費用			
繰延税金資産			
その他の固定資産	116		
		純資産合計	670,040
資産合計	1,234,745	負債・純資産合計	1,234,745

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人瑞岐会
所在地 瑞浪市稲津町萩原 1

医療法人番号

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I	事業損益		
A	本来業務事業損益		
	1 事業収益		928,287
	2 事業費用		
	(1) 事業費	890,136	
	(2) 本部費		890,136
	本来業務事業利益		38,151
B	附帯業務事業損益		
	1 事業収益		
	2 事業費用		
	附帯業務事業利益		0
C	収益業務事業損益		
	1 事業収益		
	2 事業費用		
	収益業務事業利益		0
	事業利益		38,151
II	事業外収益		
	受取利息	135	
	その他の事業外収益	24,209	24,344
III	事業外費用		
	支払利息	1,153	
	その他の事業外費用	3,900	5,053
	経常利益		57,442
IV	特別利益		
	固定資産売却益		
	その他の特別利益	890	890
V	特別損失		
	固定資産売却損		
	その他の特別損失	7,692	7,692
	税引前当期純利益		50,640
	法人税・住民税及び事業税	11,788	
	法人税等調整額		11,788
	当期純利益		38,852

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
 2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。
 3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
 リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人瑞岐会

理事長 瀬尾 裕志 殿

私（注1）は、医療法人瑞岐会の令和3年度会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 5 月 17 日

医療法人 瑞岐会

監事 熊谷恒朗

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。